



**Banco MUFG Brasil S.A.**  
Treasury & Markets  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

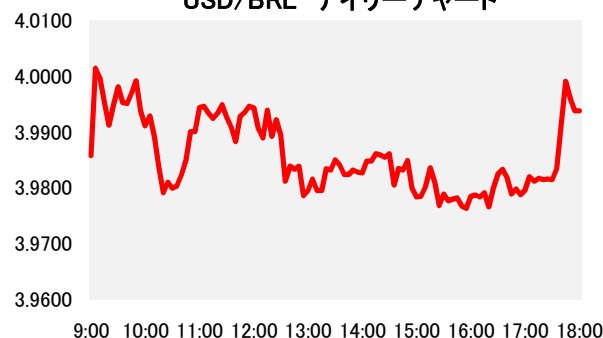
			5月7日	5月8日	5月9日	5月10日	5月13日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.9700	3.9290	3.9480	3.9560	<b>3.9940</b>	+0.0380
	BRL/JPY	Spot	27.760	28.020	27.81	27.78	<b>27.37</b>	-0.41
	EUR/USD	Spot	1.1191	1.1191	1.1217	1.1233	<b>1.1223</b>	-0.0010
	USD/JPY	Spot	110.24	110.09	109.77	109.95	<b>109.31</b>	-0.64
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.419	6.413	6.402	6.392	<b>6.401</b>	+0.009
	Future	1Year(p.a.)	6.550	6.539	6.497	6.478	<b>6.499</b>	+0.022
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.431	3.398	3.431	3.379	<b>3.368</b>	-0.010
	USD	1Year(p.a.)	3.519	3.516	3.551	3.517	<b>3.494</b>	-0.023
株式	Bovespa指数		94,388.75	95,596.63	94,807.88	94,257.56	<b>91,726.56</b>	-2,531.00
CDS	CDS Brazil 5y		175.82	173.33	173.89	172.60	<b>176.29</b>	+3.69
商品	CRB指数		179.488	179.746	179.006	178.954	<b>177.641</b>	-1.31

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

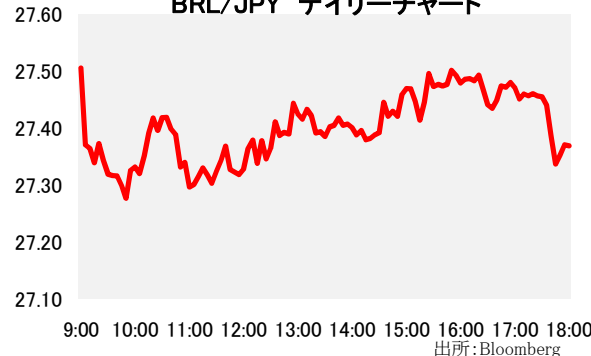
## 2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
貿易収支(週次)	--	\$2025m	\$1002m

USD/BRL デイリーチャート



BRL/JPY デイリーチャート



## 3. 要人コメント

なし
----

## 4. トピックス

- 本日のリアルは、米中貿易問題を受け下落。3.9770で寄り付いた直後に4月25日以来の4.00台となり、日中安値4.0030を付けた。午後には一旦日中高値3.9750まで買い戻されるも、司法当局がボルソナロ大統領長男であるフラビオ・ボルソナロ氏の銀行口座の調査を許可したとの報道が嫌気され、再び3.99台まで下落。3.9940でクローズした。
- 13日(月)発表のブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、2019年の経済成長率予想が1.49%から1.45%へ下方修正され、2020年は2.50%で据え置かれた。インフレ率予想は2019年は4.04%、2020年は4.00%でそれぞれ据え置き。年末の為替レートは2019年は3.75で、2020年は3.80でそれぞれ据え置かれた。
- 本日、中国政府は米国からの一部輸入品に対する関税引き上げを6月1日より適用すると発表。10日に米政府が中国からの輸入品2千億ドル分への追加関税を10%から25%の引き上げたことに対する報復措置となった。尚、米政府は同国からの輸入品すべてに制裁関税を課す旨を公表している。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませ。宜しくお問い合わせ下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。